



2007年7月30日

外務省国際協力局
無償資金・技術協力課御中

教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)
代表 片山 信彦

無償資金協力の制度改善について (ご提案)

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当ネットワークは、2000年の「万人のための教育世界会合」を契機に設立された、教育分野で活動する28の国際協力 NGO で構成する連合体です。このたび、無償資金協力の制度の改善についてご検討される際に国際協力 NGO との協議の機会を与えていただき、ありがとうございます。ミレニアム開発目標にも含まれている万人のための教育 (EFA) 達成のために、日本の無償資金協力がどうすればより効果的に貢献できるかという観点から以下をご提案いたします。

1. 貧困削減戦略支援無償によって基礎教育セクター開発計画に対する支援を拡大する

これまでの無償資金協力の制度の課題の一つが、途上国政府による MDGs 目標達成の努力であるセクターの開発計画そのものを直接的に支援できないという点でした。基礎教育分野の現状の無償資金協力の大多数が学校建設などのプロジェクト支援です。優良なプロジェクト支援はもちろん必要ですが、セクター全体の拡充を伴って初めてその効果を発揮します。教室がなくても授業は行えますが、教員がいなければ、教育は成り立ちません。教育省の予算の8割から9割が経常経費を占めるという教育セクターの特殊性に鑑み、基礎教育セクターへの財政支援も条件つきで行うべきであると私たちは考えます。そのための方法は、今年度から始まった、「貧困削減戦略支援無償」の用途を基礎教育セクターにイヤーマークすることです。これによって、途上国政府の教育セクター開発計画に沿った、支援を直接行うことが可能になります。供与対象国の基準としては、2002年の世銀・IMF 合同開発委員会で決まった MDGs ゴール2のための資金動員メカニズムである Education for All Fast Track Initiative (FTI) の対象国とすることをご提案します。なぜなら、FTI 対象国となるには、PRSP が策定済みで、教育セクター開発計画がその国レベルのドナーによって承認されていることが条件であり、EFA 達成のための良い計画と意思を持つ国の証左であるからです。FTI 事務局 (世銀内) によると、現在の FTI 対象国である 32 カ国は、現状のドナーの援助コミットメント額では、2006年から2008年の3年間に24億ドルが不足しています。国のリストは、FTI 事務局のWEBの

<http://www.fasttrackinitiative.org/content.asp?CatId=218&ContentType=Partners&sortBy=Title&search=%3E>にあります。

2. 技術協力と同様に、多年度のコミットメントを行う

もう一つの現行の一般無償制度の課題が、単年度のコミットメントしか行えないという点です。これは、教育や保健分野での貢献を行う際、致命的な問題です。なぜなら、MDGs 達成に貢献するためには2015年までという長いスパンでの支援、つまり援助の予測可能性 (Predictability) が不可欠だからです。たとえば、初等教育の完全普

及目標の達成のためにアフリカだけで新規に160万人の教員を採用する必要があります。途上国政府は、教員を新規に雇用する際、長期的な資金の裏づけを必要とします。今年雇った教員を来年は資金がないので、解雇するわけにはいかないからです。この問題を克服するためにEUでは、「MDGs コントラクト」という案が議論されており、援助引き揚げが避けられない状況について事前に明確化する覚書なども加えた形で、途上国の国家貧困削減戦略への支援を長期に渡って保証する動きが進んでいます。

技術協力では、国際約束であるRDを結ぶ際に3年間から5年間程度の多年度のコミットメントを行っています。無償でもこのレベルのコミットメントを行うことは可能ではないのでしょうか？

3. ノンプロ無償、セクタープログラム無償の見返り資金を基礎教育セクターに活用する

国際収支改善のためのノンプロ無償やセクタープログラム無償では、現行では、見返り資金を基礎教育に活用するための政策対話を行い、供与条件をつけることが行われてないようです。見返り資金を基礎教育に活用するための実施可能性調査を行われることをご提案します。

4. モニタリングにNGOを活用する

上記の提案については、実施の際、説明責任や透明性を確保するためにモニタリングのメカニズムが必要になります。モニタリングに対象国で教育分野の活動をしているNGOを活用されることを提案します。EFAのためのNGOの国内連合体はすでに40カ国以上に存在し、途上国政府の教育費の使途や教育開発計画の実施過程のモニタリングを行っています。

以上、ご検討いただければ幸いです。

敬具

連絡先：教育協力NGOネットワーク（JNNE）事務局長 三宅隆史

（社）シャンティ国際ボランティア会気付

東京都新宿区大京町31

電話：03-5360-1233 FAX:03-5360-1220 メール：jnne@sva.or.jp